

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月7日

会社名 バンダイネットワークス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3725 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bandai-net.com/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大下 聡
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画担当 氏名 加藤 栄治 TEL (03) 6215-7655
 決算取締役会開催日 平成18年11月7日
 親会社等の名称 (株)バンダイナムコホールディングス 親会社等における当社の議決権所有比率 69.8%
 (コード番号: 7832)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,266	(5.3)	531	(△38.3)	535	(△38.1)
17年9月中間期	5,950	(-)	861	(-)	865	(-)
18年3月期	12,521		1,831		1,840	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	310	(-)	1,602	74	-	-
17年9月中間期	△1,162	(-)	△6,009	10	-	-
18年3月期	△564		△2,917	38	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 193,435株 17年9月中間期 193,435株 18年3月期 193,435株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。なお、17年9月中間期につきましては、中間連結財務諸表作成初年度のため記載しておりません。
 ⑤18年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、17年9月中間期、18年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、中間(当期)純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	10,306		7,203		69.8	37,214	07	
17年9月中間期	10,159		7,253		71.4	37,497	00	
18年3月期	10,571		7,638		72.3	39,488	25	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 193,435株 17年9月中間期 193,435株 18年3月期 193,435株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	262		△2,241		△58		2,039	
17年9月中間期	△274		△1,932		△130		4,046	
18年3月期	265		△2,386		△188		4,075	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,000	1,150	700

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 3,618円78銭

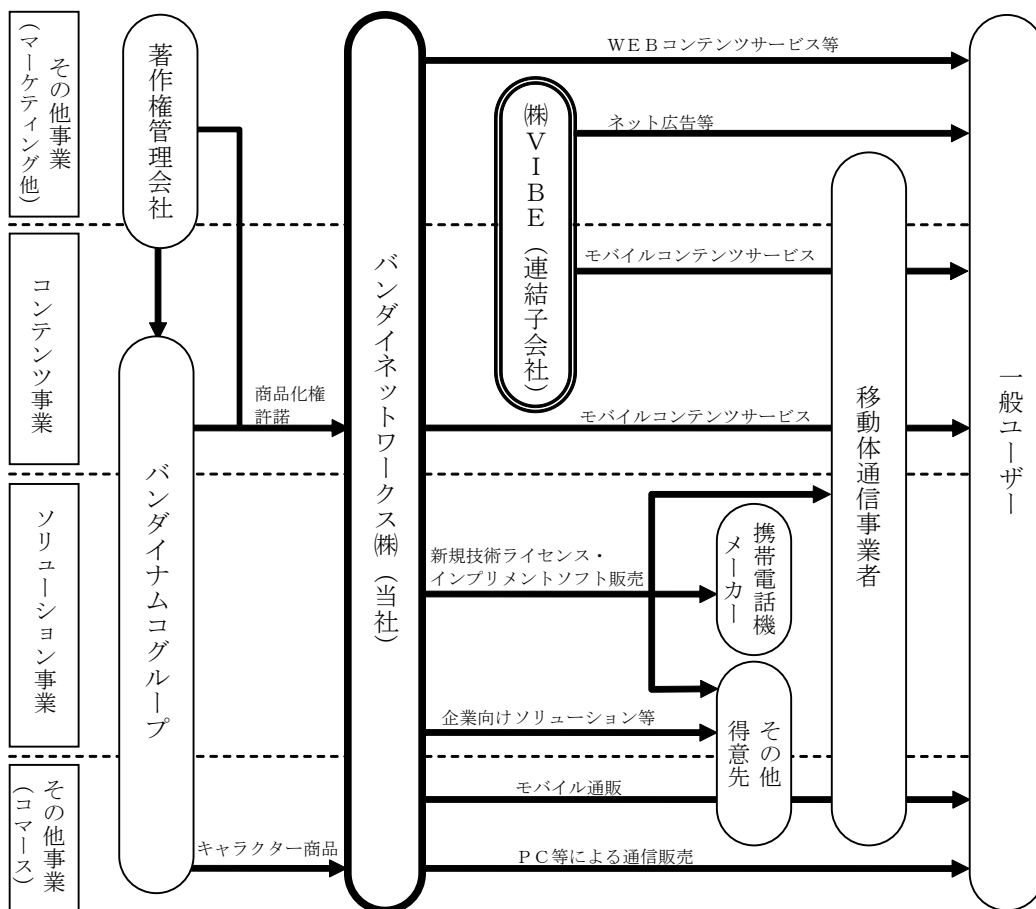
- ※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団の状況は、当社および子会社1社（連結子会社）により構成されており、携帯電話機およびPHS（以下「携帯電話機等」という。）向けにコンテンツを配信する「コンテンツ事業」と、新規携帯電話機等向け技術開発・提案等を行う「ソリューション事業」、PC・携帯電話機等による各種キャラクター玩具等の通信販売、ネット広告等を行う「その他事業」を主たる業務としております。また、子会社(株)VIBEは主に音楽関連コンテンツの提供を携帯電話機等向けに行っております。

当社グループの事業の事業内容および系統図は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容	内容	
コンテンツ	各移動体通信事業者を通じ提供する待受画面、ゲーム、着信メロディ等のコンテンツの配信	待受画面、ゲーム、着信メロディ、メール、占い、ツール・コミュニケーションサービス等	
ソリューション	事業者向け技術ライセンスおよびインプリメントソフトの販売、企業向けソリューション等	各種事業者向け新規技術ライセンス、各種事業者向けインプリメントソフト販売、企業向けモバイルコンテンツサイトの開発・運営等	
その他	コマース	PC・携帯電話機等によるキャラクター商品を中心とした通信販売	各種キャラクター玩具、プラモデル、フィギュア、ゲームソフト、DVD、書籍、文具、衣料品、食器・陶器、時計等
	マーケティング他	ネット広告、WEB制作受託業務およびPC向け各種コンテンツの配信	ネット広告、コミュニティサービス、WEBサイト制作受託、インターネット対戦ゲーム等



→ 製品・サービスの提供

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「ネットワークを通じて世界の人々に夢と感動を提供する企業であり続ける」であり、以下の5つの経営指針において常にNo. 1を目指すこととしております。

- Q U A L I T Y No.1 ・・・常に最高の品質のサービスコンテンツを提供してまいります。
- C H A L L E N G E No.1 ・・・新規技術・新規アイデアを常に取り入れ、新しい感動を提供するとともに、経営革新に努め会社を発展させてまいります。
- P E R F O R M A N C E No.1 ・・・株主・取引先・お客様の信頼に応え、常に最高のリターンを目指してまいります。
- E X C I T E M E N T No.1 ・・・常に感動を創造する企業として成長してまいります。
- C H A R A C T E R No.1 ・・・バンダイナムコグループの強みであるキャラクターマーチャンダイジングを最大限に活用してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営の重要課題の一つに掲げるとともに、剰余金の配当につきましては経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、業績を考慮した成果配分を行うことを基本方針としております。

このような考え方にに基づき、当期の配当金につきましては、1株につき中間配当金300円、期末配当金300円の年間配当金600円を予定しております。

なお、内部留保につきましては、コンテンツの運営に必要なサーバ増設等の設備投資や、新規事業の拡大等に有効に活用し、経営基盤の強化とより一層の事業拡大に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことが重要であると考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として「売上高」および「営業利益」に着目しており、「総合ネットワーク企業への飛躍」へ向けた事業領域・売上高の拡大と、高付加価値のコンテンツおよびオリジナル商品の提供によるさらなる利益の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年4月よりスタートした3ヵ年の中期経営計画の経営ビジョンとして「総合ネットワーク企業への飛躍」を掲げ、ネットワークという事業領域におけるNo. 1エンターテインメントコンテンツプロバイダーを目指しております。

今回の中期経営計画では、当社グループの事業を「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「コマース事業」、「マーケティング事業」の4つに区分し、それぞれが事業の柱として成長することを目指すとともに、4つの事業が相互に連携してさらなる相乗効果を生み出すことが可能な「総合ネットワーク企業への飛躍」に向けた取り組みを行っております。

コンテンツ事業におきましては、当社グループの収益基盤である携帯電話機向けエンターテインメントコンテンツの配信事業において、業界内の技術革新、環境変化のスピードは非常に早く、現状の事業を継続・維持していくことは容易ではないと考えております。そのため、企画・開発力をさらに強化することで常に新しいコンテンツを提供するとともに、変化に対し迅速かつ積極的な対応をすべきと考えております。

また、ソリューション事業として、進化し続ける携帯電話機・ネットワークの技術革新に対しましても、各移動体通信事業者および端末メーカー各社と積極的な連動をすることで、エンターテインメントコンテンツの展開に必要な技術の開発・提案等を行っております。

コマース事業におきましては、好評を博しているモバイル通販サイトにおいて、今後も企業との積極的なアライアンスによる、魅力的かつ従来にないコンテンツを展開していくとともに、自社通販サイトにおけるオリジナル商品の企画・開発力の強化に努め、さらなる事業拡大を目指しております。

さらに、新規事業としてマーケティング事業を展開し、当社グループの保有するコンテンツ力・サイトの集客力を活かしたネット広告事業にも積極的に取り組んでおります。

当社グループでは、「総合ネットワーク企業への飛躍」に向けて、4つの事業の育成・確立を急ぐとともに、ネットワークにおけるビジネス領域、流通（手段）領域、カテゴリー領域等ありとあらゆる側面から、常に事業の可能性やコンテンツの可能性を探り、当社のエンターテインメントコンテンツを生かせる新規事業の検討・育成に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、今後も引き続き目まぐるしい変化を遂げ、さらなる競争激化や新興企業等の新規参入により企業の淘汰・選別が進むことが予想されます。このような環境下において、当社グループは携帯電話をキーデバイスに、中期経営計画にて策定した4つの事業を柱として「ネットワークを通じて世界の人々に夢と感動を提供する」ことを実現すべく、以下の事項を課題として認識し、対応してまいります。

① 魅力のあるコンテンツの開発

携帯電話機は機種世代交代のスピードが速く、新技術・新機能の搭載も日進月歩で進んでおり、従前のコンテンツを提供するだけではすぐにユーザーに飽きられてしまうものと認識しております。また携帯電話機で受信可能な地上デジタル放送（1セグメント放送）の開始や本年10月開始の「モバイルナンバーポータビリティ」サービス等、大きな市場変化が予想されます。このような状況のなか、当社グループではさらなる人気キャラクターの発掘と既存キャラクターの育成を行うとともに、最新の技術を活用しながら、「ユーザーが欲しいと思うコンテンツ」、「ユーザーが便利だと感じるコンテンツ」、「ユーザーが楽しいと感じるコンテンツ」の提供を実現できるよう、コンテンツの企画・開発を積極的に行ってまいります。

② 携帯電話機・端末等に应用可能な新技術の開拓と対応

当社グループでは、「2Dベクターエンジン」、「3Dエンジン」等の携帯電話機への応用を提案し、各移動体通信事業者ならびに携帯電話機メーカーに採用されております。今後も引き続き新技術に関する研究に注力するとともに、これらを活用したコンテンツ展開・サービス展開による差別化を図ってまいります。

③ 拡大する電子商取引市場への対応

わが国の電子商取引の市場規模は、平成17年に3兆4,575億円となり、依然拡大し続けています。また、モバイル通販市場においても、平成17年に前年比57%増となる4,074億円へ成長する等、旺盛な市場環境が継続しております。（経済産業省他「平成17年度電子商取引に関する市場調査」、モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）

このような事業環境下において、当社グループでは平成18年9月までに16社の共同展開パートナー企業とモバイル通販サイトを立ち上げ、急速に拡大するモバイル通販市場に対応してまいりましたが、今後も当社の持つコンテンツプロバイダーとしてのノウハウと、パートナー企業の持つ商品企画力を融合させることで、さらなる事業展開を行ってまいります。また、ネット通販サイト「LaLaBitマーケット」においても、当サイトでしか購入することのできないキャラクターオリジナル商品の企画・開発力を強化してまいります。

④ インターネット広告市場への対応

インターネット広告市場につきましては、ブロードバンド化の進展やモバイル・インターネットの普及に伴い、インターネットのメディアとしての価値が急速に増大しており、平成17年におけるインターネット広告費が2,808億円となり、マスコミ4媒体（注）の一角であるラジオ広告費の1,778億円を大きく上回るなど、今や広告市場のなかにおける重要な地位に定着したことが広く認識されるにいたっております。（電通調べ）

当社グループでは、保有するコンテンツ力、システム構築力、ソリューション技術、ノウハウを最大限に活用し、モバイル・PC向けにネット広告の提案やネット広告枠の獲得・提供等、マーケティング事業の展開を推進してまいります。

⑤ リスク管理体制・コーポレートガバナンス

当社グループでは事業の拡大に伴い、人員の育成、増強が不可欠になってきております。今後、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。また、平成18年5月施行の会社法および同年6月成立の金融商品取引法に対応し、内部統制システムの強化と財務報告の信頼性の強化を図ってまいります。また、平成18年5月には「プライバシーマーク」の認証を取得し、情報漏洩等による被害を発生させることのないよう、管理体制のより一層の強化に努めております。

（注）テレビ、新聞、雑誌、ラジオの4つの媒体を指しております。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場され ている証券取引所等
(株)バンダイナムコ ホールディングス	親会社	69.8	(株)東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社である(株)バンダイナムコホールディングスを中核としたバンダイナムコグループに属しております。

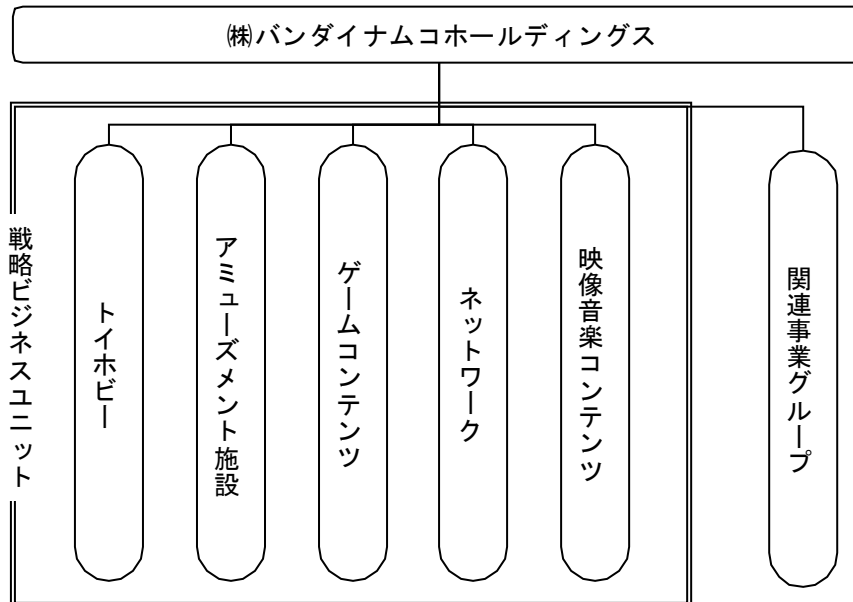
同企業グループはトイホビー、アミューズメント施設、ゲームコンテンツ、ネットワーク、映像音楽コンテンツを展開する戦略ビジネスユニット等により構成され、総合エンターテインメント事業を営んでおります。この企業グループ内において、当社はネットワーク戦略ビジネスユニットに属しており、グループ企業としてのキャラクターマーチャンダイジングのノウハウや、保有する数多くの著作権・ゲーム資産等を積極的に活用することで、ネットワークコンテンツビジネス業界においてグループシナジーを最大限に発揮する役割を担っております。なお、親会社は当社の議決権の69.8%を保有しておりますが、純粋持株会社であることから、当社グループの事業活動における親会社への事業上の依存度はきわめて低いと認識しております。

また、親会社との人的関係につきましては、当社グループの取締役による親会社の役員の兼務や、出向者の受入等はありません。

金銭等の貸借関係につきましては、資金の有効活用の一環として、親会社に対して26億円の金銭貸付を行っております。なお、当該貸付は3ヵ月単位での短期貸付であり、貸付期間中に当社に資金需要が生じた場合は親会社より返還されることとなっております。

当社グループは、独立した経営を行っており、日々の事業活動において、親会社から受ける制約はありませんが、親会社等の企業グループ全体の中長期的な経営戦略等の影響を受ける可能性はあります。

(戦略ビジネスユニット体制図)



③ 親会社との取引に関する事項

当社グループと(株)バンダイナムコホールディングスとは、バンダイナムコグループ全体のブランディングコンサルティングの委託契約に基づく取引や、WEB制作受託業務等の取引を行っております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、モバイル・PCともにブロードバンド化が進み、インターネット市場の拡大を促進しております。携帯電話機の加入者数は、平成18年9月末時点で9,869万人（前年同月比5.4%増）、携帯IP接続サービス（PHSを除く）に関しましては8,159万人（同5.7%増）となり、さらに、高速データ通信が可能な第3世代携帯電話の加入者数は5,742万人（同50.8%増）と急速に普及しております。また、光ファイバ接続サービスやADSL等に代表される主要ブロードバンド契約者数は、2,421万人（同17.7%増）の増加となる等、依然として拡大を続けております。（社団法人電気通信事業者協会、総務省調べ）

このような状況のなか、当社グループはキャラクターマーチャンダイジングのノウハウとエンターテインメントプロバイダーのパイオニアとしての強みを積極的に活用し、ゲーム、サウンド、待受画面等の様々なモバイルコンテンツの充実に努めてまいりました。また、「3Dエンジン」をはじめとする携帯電話向け新規技術の提供やモバイルサイトのシステム開発等の企業向けソリューション、モバイル・PC向け通販やネット広告事業等、業容拡大に向けた取り組みを行ってまいりました。この結果、当中間期の売上高は62億66百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益5億35百万円（前年同期比38.1%減）、中間純利益は3億10百万円（前年同期比 - ）となりました。

② セグメント別営業概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[コンテンツ事業セグメント]

ゲーム分野におきましては、携帯電話機の高機能化に即時に対応し、最新の技術・機能を駆使した高付加価値コンテンツや、多様化するユーザーニーズに対応した様々なコンテンツを積極的に展開してまいりました。中でも、(株)バンダイナムコゲームスとの共同開発による本格的ネットワーク型ロールプレイングゲーム「SDガンダムRPG」や、キャラクターの魅力を最大限に引き出したエンターテインメントコンテンツ「ONE PIECEモバイルジャック」等の高付加価値コンテンツ、さらに、幅広いユーザ層から圧倒的な支持を得ているミニゲーム総合サイト「SIMPLE100シリーズ」等が好調に推移いたしました。この結果、平成18年9月時点の会員数は155万人（前年同期比5.4%増）となりました。

サウンド分野におきましては、引き続き音楽・ボイス・うたなど“こだわりのサウンド”をテーマとした展開を行ってまいりました。また、携帯電話向け動画コンテンツ配信サービスとして、フルバージョンのアニメーション動画を高画質・高音質で閲覧可能な「アニメ.モビ」を開始する等、積極的な展開を行ってまいりました。しかしながら、「プラチナメロディ」をはじめとする主力コンテンツの会員数が減少したことによる影響が大きく、平成18年9月時点の会員数は92万人（前年同期比27.9%減）となりました。

キャラクター・総合分野におきましては、「ガンダム公式待受」、「ハローキティ待受」、「カワイイキャラSan-X」等、人気のあるキャラクターを核とする総合サイトへの移行や、女性を中心として人気の高いHTMLメールに対応した「キティとチャーミー」を展開する等、ユーザーを惹きつける施策を積極的に展開してまいりましたが、ユーザー嗜好の多様化・分散化等による影響により、平成18年9月時点の会員数は109万人（前年同期比22.9%減）となりました。

コンテンツ事業セグメント全体としては、ゲームコンテンツをはじめとする高付加価値コンテンツの好調や待受画面コンテンツの統合効果等により、会員1人当たりの平均利用料金は高単価を維持しているものの、サウンド分野、キャラクター・総合分野における会員数の減少により、平成18年9月時点のモバイルコンテンツの有料会員数は357万人（前年同期比14.4%減）となりました。この結果、売上高は38億9百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は8億9百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

[ソリューション事業セグメント]

技術ライセンス分野におきましては、携帯電話機上でのアニメーション表現を可能にする「2Dベクターエンジン」や、キャラクターの3D化を実現した「3Dエンジン」を各移動体通信事業者ならびに携帯電話機メーカーへ引き続き提供し、新規携帯電話機への買い替え需要等に伴い順調に推移いたしました。また、㈱ディーターコミュニケーションズと共同で展開中の携帯電話機のカメラ機能を利用した画像認識・検索サービス「カメラでケンサク！ERサーチ」を活用し、TV番組と連動した新しいサービスを開始する等、携帯電話機の新しい可能性を追求する技術開発にも注力してまいりました。

企業向けソリューション分野におきましては、当社グループの保有するシステム設計・開発・運営等のノウハウを生かした他社モバイルコンテンツサイトの開発・運営等の受託案件が好調に推移し、ソリューション事業セグメントとしての売上高は18億53百万円（前年同期比 ー ）、営業利益は1億37百万円（前年同期比 ー ）となりました。

[その他事業セグメント]

コマース分野におきましては、モバイル通販において、モバイルサイト構築・運営のノウハウを活かした当社グループならではの展開を行い、ブランド力や商品力を持つ様々なパートナー企業16社と手を組み、市場拡大やユーザーニーズに対応するモバイル通販サイトの拡充を図ってまいりました。また、ネット通販サイト「LaLaBitマーケット」におきましては、幅広いユーザー層に対応するため、新しい商品カテゴリーにおけるキャラクターオリジナル商品の企画・開発を重点的に行ってまいりました。

マーケティング分野におきましては、ネット広告事業の第一弾として中高生をターゲットとする無料ケータイサービス「GAMOW（ガモウ）」をスタートし、今後の事業拡大に向けたサイト開発・広告宣伝に引き続き注力してまいりました。

その他事業セグメント全体としては、マーケティング分野における新規コンテンツ・サイト開発のための先行投資等により、売上高は6億3百万円（前年同期比 ー ）、営業損失は2億円（前年同期比 ー ）となりました。

(注) 1. 平成18年9月時点の会員数は速報値を用いております。

2. 「ソリューション事業セグメント」および「その他事業セグメント」の売上高および営業損益につきましては、前連結会計年度末より、セグメント区分を従来の2区分から3区分に細分化しているため、前年同期との対比は行っておりません。

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、貸付けによる支出や法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べ20億36百万円減少し、20億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前中間純利益」が5億50百万円となったものの、法人税等の支払4億43百万円等により、2億62百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出26億円等により22億41百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により58百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率	71.4%	72.3%	69.8%
時価ベースの自己資本比率	298.9%	280.0%	185.2%
債務償還年数	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△1,177.3	1,138.73	—

(注) 時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 1. 株式時価総額は、中間期末（期末）株式終値 × 中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、中間（年間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による中間（年間）キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間期末（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間（年間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

第3四半期以降については、3ヵ年の中期経営計画における初年度として、中期事業戦略に掲げた「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「コマース事業」、「マーケティング事業」の4つの柱の連携による事業展開を中心に、「総合ネットワーク企業への飛躍」を目指してまいります。

当社グループの収益基盤の中心であるコンテンツ事業セグメントにおいては、モバイルコンテンツ分野において、キャラクターの魅力を最大限に再現したiモード向け格闘アクション&3Dシューティングゲーム「機動戦士ガンダムSEED～鳴動の宇宙～」に代表される高付加価値コンテンツの拡充や、映像配信事業の本格展開に向けた企画・開発に取り組むとともに、サイト統合による平均利用料金の高単価化・効率化を目指してまいります。また、ソリューション事業との連携による新しいジャンルの開拓に向けた取り組み等を行い、バンダイナムコグループ内リソースを有効活用しながら、引き続き売上と利益の拡大に努めてまいります。

ソリューション事業セグメントにおきましては、既存技術である「2Dベクターエンジン」、「3Dエンジン」の拡充とともに、「画像認識エンジン」の技術ライセンス・サービス化展開等を行い、携帯電話機向けの魅力ある技術開発・サービス提供をパートナー企業と連携して行ってまいります。また、モバイルコンテンツに関する企画、技術のノウハウを活かした企業向けソリューション等を、引き続き積極的に提案してまいります。

その他事業セグメントにおきましては、コマース分野において、モバイル通販サイトのサイト構築、システム管理・運営ノウハウを提供するコンサルタント業務を引き続き強化し、売上拡大に向けたサイトの拡充を図ってまいります。さらに、ネット通販サイト「L a L a B i tマーケット」においても、コンテンツ事業との連動プロモーションを積極的に行い、売上と利益の拡大に向けて拡充を図ってまいります。また、平成18年4月よりスタートしたマーケティング分野におきましては、当社グループの持つエンターテイメントコンテンツやサイトの集客力、さらにはシステム構築力・ソリューション技術等のネットワークノウハウを最大限に活用して、自社メディアによる新規ビジネスの確立を目指し、さらなる事業の拡大に取り組んでまいります。その他、有力な技術力・コンテンツ力を持つ企業との資本提携や業務提携等につきましても、随時検討、推進してまいります。

なお、平成19年3月期の通期業績予想につきましては、平成18年10月6日に「平成19年3月期中間期（連結・単独）業績予想との差異および通期（連結・単独）業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、連結業績は、売上高130億円、経常利益11億50百万円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①市場動向について

当社グループの主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、平成11年の「iモード」サービスの開始に始まり急速に拡大し現在に至っております。

しかしながら、現在では携帯電話機等の人口普及率は高い割合となっており、各移動体通信事業者の加入者数の増加ペースは鈍化傾向にあります。当社グループでは、第3世代携帯電話機の普及等に伴いモバイルコンテンツ市場の規模は今後も拡大していくものと予測しておりますが、モバイルコンテンツ市場の成長が当社グループの予測を下回る可能性もあります。これに伴い各移動体通信事業者の経営方針が変更された場合、またはモバイルコンテンツ市場の成長が当社グループの予測を下回った場合等においては、当社グループの経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

②競合について

当社グループは、コンテンツ事業において待受画面、ゲーム、着信メロディ等のコンテンツの企画・開発・配信を行っておりますが、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。当社グループではキャラクター等の活用により競合会社との差別化を図っておりますが、競合会社においてもキャラクター等の商品化権の獲得を進めており、当社グループが希望するキャラクター等の商品化権を獲得できない可能性もあります。当社グループでは、今後、バンダイナムコグループ各社が保有する商品化権等の利用、バンダイナムコグループ各社との共同事業の展開、コンテンツの開発会社との提携等によりコンテンツの充実を図っていく方針であります。当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できない場合、利用者数の減少から当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

③システムトラブルについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス数の増加等の一時的な過負荷によって当社グループあるいは各移動体通信事業者のサーバが作動不能に陥ったり、当社グループや各移動体通信事業者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常なコンテンツ配信または正常な売買が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。

さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが提供するコンテンツが書換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。

これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、当社グループのサーバの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループは、各種サービスの提供等を通じて取得した個人情報を保有しております。また、当社グループは、平成17年4月より施行された「個人情報の保護に関する法律」に則り作成された個人情報保護方針を有しており、これを遵守するとともに、個人情報に関して厳重な管理を行っております。

今後においても、引き続き個人情報等の流出防止に関し、対策の実施・強化等に努めていく方針であります。当社グループが保有する個人情報が、当社グループ関係者や業務提携先・委託先等の故意または過失、あるいはシステムの瑕疵等により、外部に流出したり悪用される可能性が皆無とはいえません。

これらの理由により、当社グループに対する損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって、当社グループの経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

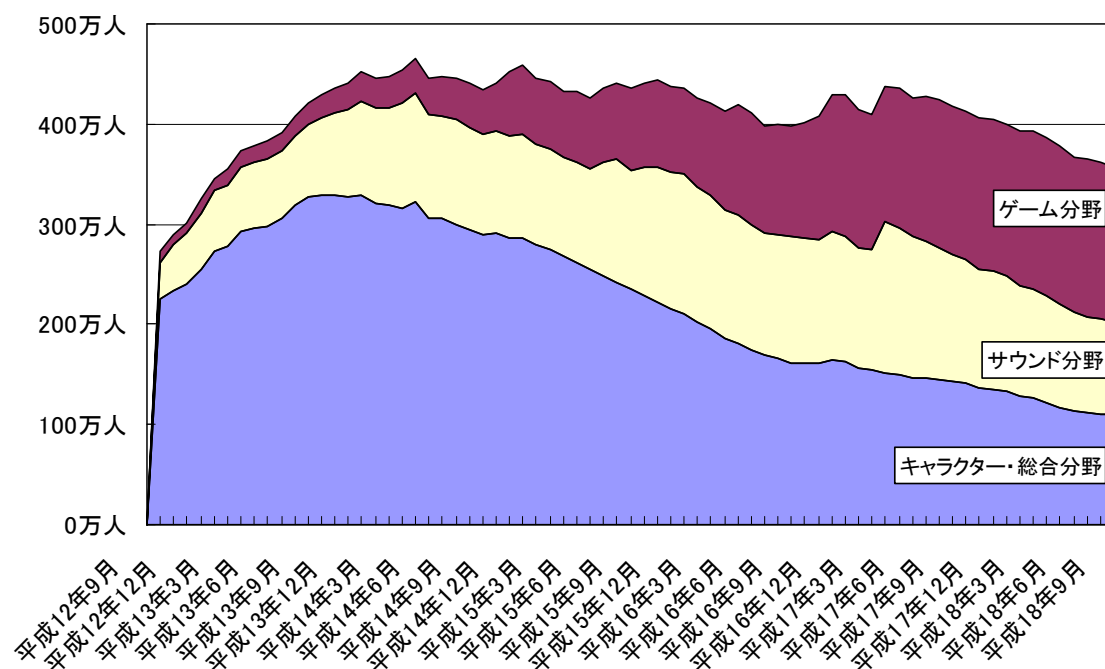
⑤訴訟等の可能性について

当社グループの事業として、一般ユーザーに対するコンテンツ配信サービスや、企業向けシステム受託開発、技術ソリューション・ライセンス、コンサルティング等を行っておりますが、これら事業の運営にあたり、当社グループまたは委託先等の過失等に起因するサービスの停止等により、一般ユーザーあるいは顧客企業に対して損失をもたらす可能性があります。また、当社グループが提供するコンテンツ配信サービスや、ライセンス技術等が、他社の知的財産権を侵害する可能性もあります。

これらの理由により、一般ユーザーや顧客企業、権利保有者等からの損害賠償請求の訴訟提起等によって、当社グループの経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(5) 有料会員数

当中間期末までの有料会員数の推移は以下のとおりであります。



(注) 直近3ヵ月間の有料会員数は速報値を用いております。また、平成17年4月より㈱V I B Eの有料会員数を加えております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている次期および将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、事業を取り巻く経済環境、市場動向等が含まれます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,100,466		2,039,099		3,625,751	
2. 売掛金		2,717,970		3,213,972		2,902,202	
3. 有価証券		2,999,927		—		500,000	
4. たな卸資産		14,519		14,195		10,812	
5. 繰延税金資産		111,360		93,541		128,723	
6. 親会社に対する短期貸 付金		—		2,600,000		—	
7. その他		122,934		296,955		255,733	
貸倒引当金		△36,670		△26,320		△31,066	
流動資産合計		7,030,509	69.2	8,231,444	79.9	7,392,156	69.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		43,624		36,540		39,840	
(2) 工具器具及び備品		128,316	171,941	162,645	199,186	168,681	208,522
2. 無形固定資産			46,927		70,043		71,015
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,419,259		1,150,692		2,450,269	
(2) 関係会社株式		279,180		—		279,180	
(3) 繰延税金資産		—		483,393		—	
(4) その他		212,038	2,910,478	171,670	1,805,756	169,901	2,899,350
固定資産合計			3,129,347		2,074,986		3,178,888
資産合計			10,159,857		10,306,431		10,571,045
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		—		4,200		—	
2. 買掛金		1,529,649		2,189,482		1,668,207	
3. 未払金		512,131		394,187		477,429	
4. 未払費用		176,810		158,167		204,807	
5. 未払法人税等		419,474		271,645		474,990	
6. 役員賞与引当金		—		12,000		—	
7. その他		59,702		73,576		86,707	
流動負債合計		2,697,769	26.5	3,103,260	30.1	2,912,142	27.6
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		201,557		—		15,430	
固定負債合計		201,557	2.0	—	—	15,430	0.1
負債合計		2,899,326	28.5	3,103,260	30.1	2,927,573	27.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,297	0.1	—	—	5,061	0.0
(資本の部)							
I 資本金		1,113,371	11.0	—	—	1,113,371	10.5
II 資本剰余金		806,860	7.9	—	—	806,860	7.7
III 利益剰余金		4,149,522	40.8	—	—	4,689,537	44.4
IV その他有価証券評価差額金		1,183,477	11.7	—	—	1,028,640	9.7
資本合計		7,253,232	71.4	—	—	7,638,410	72.3
負債、少数株主持分及び資本合計		10,159,857	100.0	—	—	10,571,045	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,113,371	10.8	—	—
2. 資本剰余金		—	—	806,860	7.8	—	—
3. 利益剰余金		—	—	4,941,534	48.0	—	—
株主資本合計		—	—	6,861,766	66.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	336,738	3.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	336,738	3.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	4,665	0.0	—	—
純資産合計		—	—	7,203,171	69.9	—	—
負債純資産合計		—	—	10,306,431	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		金額 (千円)	百分比 (%)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,950,127	100.0		6,266,772	100.0	12,521,127	100.0	
II 売上原価			3,464,444	58.2		4,174,233	66.6	7,462,232	59.6	
売上総利益			2,485,683	41.8		2,092,538	33.4	5,058,895	40.4	
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		132,244			143,337		251,222			
2. 回収代行手数料		434,726			376,585		850,224			
3. 役員報酬		71,798			79,890		135,308			
4. 給与手当		201,861			187,997		403,389			
5. 賞与		69,496			48,238		124,487			
6. 役員賞与引当金繰入額		—			12,000		—			
7. 研究開発費		203,345			174,412		464,235			
8. 貸倒損失		2,832			6,057		47,390			
9. 貸倒引当金繰入額		36,670			26,320		31,066			
10. 減価償却費		30,218			37,028		64,497			
11. その他		440,720	1,623,915	27.3	468,884	1,560,752	24.9	855,212	3,227,036	25.8
営業利益			861,767	14.5		531,785	8.5		1,831,859	14.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		275			788		290			
2. 有価証券利息		437			165		1,173			
3. 受取配当金		2,310			1,650		3,870			
4. 為替差益		—			623		1,302			
5. その他		692	3,715	0.0	874	4,101	0.1	2,188	8,824	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		233	233	0.0	—	—	—	233	233	0.0
経常利益			865,250	14.5		535,887	8.6		1,840,450	14.7
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		97,149			286,916		97,149			
2. 貸倒引当金戻入		30,010			—		30,010			
3. その他		—	127,159	2.2	724	287,640	4.6	1,115	128,275	1.0
VII 特別損失										
1. 減損損失 (連結調整勘定)	※1	1,610,588			—		1,619,181			
2. 投資有価証券評価損		—			271,853		31,839			
3. その他		37,669	1,648,257	27.7	920	272,774	4.4	39,406	1,690,427	13.5
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)			△655,847	△11.0		550,753	8.8		278,297	2.2
法人税、住民税及び事業税		366,281			231,847		786,161			
法人税等調整額		141,584	507,865	8.5	9,273	241,121	3.9	57,433	843,595	6.7
少数株主損失			1,342	0.0		395	0.0		972	0.0
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)			△1,162,370	△19.5		310,027	4.9		△564,325	△4.5

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		806,860	—	806,860
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		806,860	—	806,860
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		5,423,924	—	5,423,924
II 利益剰余金減少高				
1. 配当金		58,030	—	116,061
2. 役員賞与		54,000	—	54,000
3. 中間(当期)純損失		1,162,370	—	564,325
III 利益剰余金中間期末(期末)残高		4,149,522	—	4,689,537

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,113,371	806,860	4,689,537	6,609,769	1,028,640	5,061	7,643,471
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注) (千円)			△58,030	△58,030			△58,030
中間純利益 (千円)			310,027	310,027			310,027
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額) (千円)				—	△691,902	△395	△692,298
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	251,997	251,997	△691,902	△395	△440,300
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,113,371	806,860	4,941,534	6,861,766	336,738	4,665	7,203,171

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△)		△655,847	550,753	278,297
減価償却費		64,131	83,823	151,420
減損損失 (連結調整勘定)		1,610,588	—	1,619,181
貸倒引当金の増減額		△36,756	△4,746	△42,359
役員賞与引当金の増減額		—	12,000	—
受取利息及び受取配当金		△3,023	△2,603	△5,333
支払利息		233	—	233
固定資産除却損		31,739	920	34,051
固定資産売却損益		—	△724	△1,115
リース解約損		4,583	—	5,354
投資有価証券評価損		1,345	271,853	31,839
投資有価証券売却損益		△97,149	△286,916	△97,149
前渡金の増減額		△29,885	△54,601	△151,955
売上債権の増減額		213,975	△311,770	29,744
たな卸資産の増減額		△3,813	△3,382	△1,102
仕入債務の増減額		△128,289	525,475	10,267
未払金の増減額		△35,173	△49,889	△66,771
未払消費税等の増減額		22,903	△23,311	29,179
役員賞与の支払額		△54,000	—	△54,000
その他		1,049	△3,322	50,032
小計		906,612	703,558	1,819,814
利息及び配当金の受取額		3,176	2,603	5,476
利息の支払額		△233	—	△233
法人税等の支払額		△1,184,393	△443,168	△1,559,220
営業活動によるキャッシュ・フロー		△274,837	262,993	265,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		—	50,000	4,001
有形固定資産の取得による支出		△44,740	△65,662	△191,156
有形固定資産の売却による収入		—	3,000	2,000
無形固定資産の取得による支出		△15,430	△57,951	△22,932
リースの解約による支出		△4,583	—	△5,354
保証金等の差入による支出		△132,422	—	△132,422
保証金等の回収による収入		—	—	42,282
投資有価証券の取得による支出		△112,500	—	△448,179
投資有価証券の売却による収入		97,650	429,000	97,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,780,798	—	△1,780,798
子会社株式の追加取得による支出		—	—	△11,200
親会社への貸付けによる支出		—	△2,600,000	—
貸付金の回収による収入		60,020	—	60,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,932,804	△2,241,614	△2,386,089

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△72,230	—	△72,230
配当金の支払額		△58,030	△58,030	△116,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		△130,260	△58,030	△188,291
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)		△2,337,903	△2,036,651	△2,308,544
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,384,295	4,075,751	6,384,295
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※1	4,046,392	2,039,099	4,075,751

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結の範囲に含まれている会社は(株)V I B Eのみであります。	連結子会社 同左	連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社 (株)スパイスレコーズ等の関連会社(3社)はそれぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	——	持分法を適用していない関連会社 (株)スパイスレコーズ等の関連会社(3社)はそれぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の会社 (株)V I B E	連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の会社 同左	連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社 (株)V I B E
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>② 退職金について 当社は、従業員に対する退職金相当額を毎年度の給与に上乗せして支給しており、退職金制度はありません。</p> <p>③ 利益処分方式による特別償却準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 同左</p> <p>② 退職金について 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 _____</p> <p>② 退職金について 同左</p> <p>③ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,198,505千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 479,846千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 550,424千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 503,266千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																		
<p>※1. 減損損失</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を把握するのに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産および賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>財務の健全性を維持するため、当中間連結会計期間において、以下の無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>連結調整勘定</td> <td>1,610,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,610,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	種類	減損損失	東京都港区	連結調整勘定	1,610,588千円	合計		1,610,588千円	<p>※1. _____</p>	<p>※1. 減損損失</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を把握するのに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産および賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>財務の健全性を維持するため、当連結会計年度において、以下の無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>連結調整勘定</td> <td>1,619,181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,619,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	種類	減損損失	東京都港区	連結調整勘定	1,619,181千円	合計		1,619,181千円
場所	種類	減損損失																		
東京都港区	連結調整勘定	1,610,588千円																		
合計		1,610,588千円																		
場所	種類	減損損失																		
東京都港区	連結調整勘定	1,619,181千円																		
合計		1,619,181千円																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	193,435	—	—	193,435
合計	193,435	—	—	193,435
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	58,030	300	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	58,030	利益剰余金	300	平成18年9月30日	平成18年12月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,100,466千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,999,927千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100,394千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△54,001千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,046,392千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに(V I B E)を 連結したことに伴う連結開始時の資産お よび負債の内訳ならびに同社株式の取得 価額と取得のための支出(純額)との関係 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">596,636千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,530千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,610,588千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△252,208千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38,906千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8,639千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">△219,201千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：同社取得のた めの支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,780,798千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,100,466千円	有価証券	2,999,927千円	計	4,100,394千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△54,001千円	現金及び現金同等物	4,046,392千円	流動資産	596,636千円	固定資産	92,530千円	連結調整勘定	1,610,588千円	流動負債	△252,208千円	固定負債	△38,906千円	少数株主持分	△8,639千円	同社株式の取得価額	2,000,000千円	同社の現金及び現金 同等物	△219,201千円	差引：同社取得のた めの支出	1,780,798千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,039,099千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,039,099千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,039,099千円	現金及び現金同等物	2,039,099千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,625,751千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,125,751千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,075,751千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに(V I B E)を 連結したことに伴う連結開始時の資産お よび負債の内訳ならびに同社株式の取得 価額と取得のための支出(純額)との関係 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">596,636千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,530千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,610,588千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△252,208千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38,906千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8,639千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">△219,201千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：同社取得のた めの支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,780,798千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,625,751千円	有価証券	500,000千円	計	4,125,751千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	4,075,751千円	流動資産	596,636千円	固定資産	92,530千円	連結調整勘定	1,610,588千円	流動負債	△252,208千円	固定負債	△38,906千円	少数株主持分	△8,639千円	同社株式の取得価額	2,000,000千円	同社の現金及び現金 同等物	△219,201千円	差引：同社取得のた めの支出	1,780,798千円
現金及び預金勘定	1,100,466千円																																																													
有価証券	2,999,927千円																																																													
計	4,100,394千円																																																													
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△54,001千円																																																													
現金及び現金同等物	4,046,392千円																																																													
流動資産	596,636千円																																																													
固定資産	92,530千円																																																													
連結調整勘定	1,610,588千円																																																													
流動負債	△252,208千円																																																													
固定負債	△38,906千円																																																													
少数株主持分	△8,639千円																																																													
同社株式の取得価額	2,000,000千円																																																													
同社の現金及び現金 同等物	△219,201千円																																																													
差引：同社取得のた めの支出	1,780,798千円																																																													
現金及び預金勘定	2,039,099千円																																																													
現金及び現金同等物	2,039,099千円																																																													
現金及び預金勘定	3,625,751千円																																																													
有価証券	500,000千円																																																													
計	4,125,751千円																																																													
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△50,000千円																																																													
現金及び現金同等物	4,075,751千円																																																													
流動資産	596,636千円																																																													
固定資産	92,530千円																																																													
連結調整勘定	1,610,588千円																																																													
流動負債	△252,208千円																																																													
固定負債	△38,906千円																																																													
少数株主持分	△8,639千円																																																													
同社株式の取得価額	2,000,000千円																																																													
同社の現金及び現金 同等物	△219,201千円																																																													
差引：同社取得のた めの支出	1,780,798千円																																																													

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,564</td> <td>11,545</td> <td>8,018</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,821</td> <td>16,068</td> <td>5,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,385</td> <td>27,613</td> <td>13,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	19,564	11,545	8,018	(無形固定資産)				ソフトウェア	21,821	16,068	5,753	合計	41,385	27,613	13,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,017</td> <td>9,901</td> <td>3,116</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,971</td> <td>6,509</td> <td>1,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,988</td> <td>16,410</td> <td>4,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	13,017	9,901	3,116	(無形固定資産)				ソフトウェア	7,971	6,509	1,461	合計	20,988	16,410	4,577	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,564</td> <td>14,105</td> <td>5,458</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,201</td> <td>11,320</td> <td>2,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,766</td> <td>25,426</td> <td>8,339</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	19,564	14,105	5,458	(無形固定資産)				ソフトウェア	14,201	11,320	2,881	合計	33,766	25,426	8,339
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具器具及び備品	19,564	11,545	8,018																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	21,821	16,068	5,753																																																																							
合計	41,385	27,613	13,772																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具器具及び備品	13,017	9,901	3,116																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	7,971	6,509	1,461																																																																							
合計	20,988	16,410	4,577																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具器具及び備品	19,564	14,105	5,458																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	14,201	11,320	2,881																																																																							
合計	33,766	25,426	8,339																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,772千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,133千円	1年超	4,638千円	合計	13,772千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>889千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,577千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,688千円	1年超	889千円	合計	4,577千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,339千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,831千円	1年超	2,508千円	合計	8,339千円																																																						
1年以内	9,133千円																																																																									
1年超	4,638千円																																																																									
合計	13,772千円																																																																									
1年以内	3,688千円																																																																									
1年超	889千円																																																																									
合計	4,577千円																																																																									
1年以内	5,831千円																																																																									
1年超	2,508千円																																																																									
合計	8,339千円																																																																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,774千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	12,774千円	減価償却費相当額	12,774千円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,762千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	3,762千円	減価償却費相当額	3,762千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	18,677千円	減価償却費相当額	18,677千円																																																												
支払リース料	12,774千円																																																																									
減価償却費相当額	12,774千円																																																																									
支払リース料	3,762千円																																																																									
減価償却費相当額	3,762千円																																																																									
支払リース料	18,677千円																																																																									
減価償却費相当額	18,677千円																																																																									
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																																								

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
株式	225,670	2,231,565	2,005,894
計	225,670	2,231,565	2,005,894

（注） その他有価証券で時価のある株式等については、下記の基準に基づいて減損処理を行っております。

時価の下落率50%以上のもの……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの……………回復可能性がないと判断した銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	499,927
その他有価証券	
非上場株式	187,694
合同金銭信託	2,500,000
関連会社株式	
非上場株式	279,180
計	3,466,801

（注） その他有価証券の非上場株式については、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,345千円計上しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
株式	182,367	749,800	567,433
計	182,367	749,800	567,433

（注） その他有価証券で時価のある株式等については、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を271,394千円計上しております。

なお、減損処理については、下記の基準に基づいて行っております。

時価の下落率50%以上のもの……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの……………回復可能性がないと判断した銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	400,892
計	400,892

（注） その他有価証券の非上場株式については、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を458千円計上しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
株式	425,445	2,157,827	1,732,381
計	425,445	2,157,827	1,732,381

（注） その他有価証券で時価のある株式等については、下記の基準に基づいて減損処理を行っております。

時価の下落率50%以上のもの……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの……………回復可能性がないと判断した銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	292,442
合同金銭信託	500,000
関連会社株式	
非上場株式	279,180
計	1,071,622

（注） その他有価証券については、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を31,839千円計上しております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	モバイル コンテンツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,418,855	1,531,271	5,950,127	—	5,950,127
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,043	—	1,043	△1,043	—
計	4,419,899	1,531,271	5,951,170	△1,043	5,950,127
営業費用	3,387,993	1,515,698	4,903,691	184,667	5,088,359
営業利益又は営業損失(△)	1,031,905	15,573	1,047,478	△185,711	861,767

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) モバイルコンテンツ事業 …… 携帯電話機向けコンテンツ配信等

(2) その他事業 …… 携帯電話機向けソリューション提供、ネット通販等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は186,111千円であります。その主なものは、当社の経営企画部門等に係る費用であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,809,965	1,853,537	603,268	6,266,772	—	6,266,772
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	486	486	△486	—
計	3,809,965	1,853,537	603,754	6,267,258	△486	6,266,772
営業費用	3,000,617	1,716,042	804,221	5,520,882	214,104	5,734,986
営業利益又は営業損失(△)	809,347	137,494	△200,466	746,376	△214,590	531,785

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) コンテンツ事業 …… 携帯電話機向けコンテンツ配信等

(2) ソリューション事業 …… 携帯電話機向けソリューション提供等

(3) その他事業 …… ネット通販、ネット広告等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は215,238千円であります。その主なものは、当社の経営企画部門等に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における「モバイルコンテンツ事業」は、当連結会計年度より「コンテンツ事業」に事業名称を変更いたしました。

5. 前中間連結会計期間の事業区分につきましては、「モバイルコンテンツ事業」、「その他事業」の2区分としておりましたが、前連結会計年度より「モバイルコンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他事業」の3区分に細分化いたしました。これは「その他事業」に含まれていた「ソリューション事業」の重要性が増したことに伴い、独立して表記することによるものです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	モバイル コンテンツ事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,656,681	2,548,151	1,316,294	12,521,127	—	12,521,127
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,793	—	—	1,793	△1,793	—
計	8,658,474	2,548,151	1,316,294	12,522,920	△1,793	12,521,127
営業費用	6,539,994	2,399,201	1,449,581	10,388,777	300,491	10,689,268
営業利益又は営業損失(△)	2,118,479	148,950	△133,286	2,134,143	△302,284	1,831,859

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) モバイルコンテンツ事業 …… 携帯電話機向けコンテンツ配信等
(2) ソリューション事業 …… 携帯電話機向けソリューション提供等
(3) その他事業 …… ネット通販等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は302,534千円であります。その主なものは、当社の経営企画部門等に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	37,497円00銭	37,214円07銭	39,488円25銭
1株当たり中間(当期)純利益	△6,009円10銭	1,602円74銭	△2,917円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 △1,162,370千円 普通株主に帰属しない金額 －千円 普通株式に係る中間純利益 △1,162,370千円 普通株式の期中平均株式数 193,435株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 310,027千円 普通株主に帰属しない金額 －千円 普通株式に係る中間純利益 310,027千円 普通株式の期中平均株式数 193,435株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 △564,325千円 普通株主に帰属しない金額 －千円 普通株式に係る当期純利益 △564,325千円 普通株式の期中平均株式数 193,435株
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 245個	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 245個	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 245個
	――	1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額 7,203,171千円 純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 少数株主持分 4,665千円 普通株式に係る中間期末の純資産額 7,198,505千円 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 193,435株	――

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コンテンツ事業	1,810,423	3.6
ソリューション事業	1,457,565	—
その他事業	339,132	—
合 計	3,607,120	30.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3. 「ソリューション事業」と「その他事業」につきましては、前連結会計年度末より「その他事業」に含まれていた「ソリューション事業」の重要性が増したことに伴い、「ソリューション事業」を独立表記しているため前年同期との対比を行っておりません。
 4. 仕入は、当社グループが提供する待受画面、着信メロディやゲーム等のコンテンツ企画・制作および企業向けソリューション等の開発にかかる外部費用ならびに商品仕入高であります。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コンテンツ事業	3,809,965	△13.8
ソリューション事業	1,853,537	—
その他事業	603,754	—
消去	△486	—
合 計	6,266,772	5.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「ソリューション事業」と「その他事業」につきましては、前連結会計年度末より「その他事業」に含まれていた「ソリューション事業」の重要性が増したことに伴い、「ソリューション事業」を独立表記しているため前年同期との対比を行っておりません。
 3. コンテンツ事業における当社グループの主な販売先は、一般ユーザーであります。
 4. 当社グループの主たる事業であるコンテンツ事業は、各移動体通信事業者を介して一般ユーザーに対して行う有料情報サービスの提供であり、各移動体通信事業者が当該情報料の回収代行を行っており、主な各移動体通信事業者別の情報料の総額は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
㈱NTTドコモ	2,932,337	49.3	2,711,402	43.3
KDDIグループ	757,982	12.7	589,008	9.4
ボーダフォン㈱	649,183	10.9	476,359	7.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. KDDIグループには、KDDI㈱、沖縄セルラー電話㈱、㈱ツーカーセルラー東京、㈱ツーカーセルラー東海、㈱ツーカーホン関西の5社が含まれます。なお、平成17年10月1日付でKDDI㈱は㈱ツーカーセルラー東京、㈱ツーカーセルラー東海、㈱ツーカーホン関西の3社を吸収合併しております。

3. 平成18年10月1日付でボーダフォン㈱はソフトバンクモバイル㈱に名称変更しております。
5. ソリューション事業における当社グループの主な販売先は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
レーベルモバイル㈱	—	—	750,708	12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月7日

会社名 バンダイネットワークス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3725 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bandai-net.com/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大下 聡
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画担当 氏名 加藤 栄治 TEL (03) 6215-7655
 決算取締役会開催日 平成18年11月7日 配当支払開始日 平成18年12月13日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,911	(8.2)	559	(△34.7)	564	(△34.4)
17年9月中間期	5,463	(15.9)	856	(17.7)	860	(17.8)
18年3月期	11,607		1,799		1,808	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	337	(-)	1,747	22
17年9月中間期	△1,101	(-)	△5,696	39
18年3月期	△529		△2,739	83

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 193,435株 17年9月中間期 193,435株 18年3月期 193,435株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	10,237	7,260	70.9	37,536	10
17年9月中間期	10,093	7,313	72.5	37,809	70
18年3月期	10,489	7,672	73.1	39,665	81

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 193,435株 17年9月中間期 193,435株 18年3月期 193,435株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,900	1,150	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,618円78銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	300	300	600
19年3月期(実績)	300	—	600
19年3月期(予想)	—	300	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		960,061		1,830,577		3,447,338	
2. 売掛金		2,478,497		3,032,781		2,683,742	
3. 有価証券		2,999,927		—		500,000	
4. たな卸資産		14,358		14,147		10,747	
5. 繰延税金資産		111,360		93,541		128,723	
6. 親会社に対する短期貸 付金		—		2,600,000		—	
7. その他		110,160		278,551		236,731	
貸倒引当金		△33,107		△24,267		△28,419	
流動資産合計		6,641,258	65.8	7,825,331	76.4	6,978,863	66.5
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		37,179		31,441		34,164	
(2) 工具器具及び備品		116,800		152,249		157,067	
有形固定資産合計		153,979		183,690		191,231	
2. 無形固定資産		28,400		62,600		57,780	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,419,259		1,150,692		2,450,269	
(2) 関係会社株式		668,591		392,018		671,198	
(3) 繰延税金資産		—		483,393		—	
(4) その他		181,952		139,761		139,815	
投資その他の資産 合計		3,269,803		2,165,866		3,261,282	
固定資産合計		3,452,183	34.2	2,412,157	23.6	3,510,294	33.5
資産合計		10,093,442	100.0	10,237,488	100.0	10,489,158	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		—		4,200		—	
2. 買掛金		1,457,536		2,142,980		1,606,794	
3. 未払金		476,611		360,944		436,116	
4. 未払法人税等		417,557		270,819		473,791	
5. 未払消費税等		29,743		12,902		38,204	
6. 役員賞与引当金		—		12,000		—	
7. その他		196,715		172,844		246,064	
流動負債合計		2,578,164	25.5	2,976,691	29.1	2,800,971	26.7
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		201,557		—		15,430	
固定負債合計		201,557	2.0	—	—	15,430	0.2
負債合計		2,779,721	27.5	2,976,691	29.1	2,816,402	26.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,113,371	11.1	—	—	1,113,371	10.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		806,821		—		806,821	
2. その他資本剰余金		38		—		38	
資本剰余金合計		806,860	8.0	—	—	806,860	7.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,670		—		7,670	
2. 任意積立金		4,117,471		—		4,117,471	
3. 中間 (当期) 未処分利益		84,869		—		598,742	
利益剰余金合計		4,210,010	41.7	—	—	4,723,883	45.0
IV その他有価証券評価差額金		1,183,477	11.7	—	—	1,028,640	9.8
資本合計		7,313,720	72.5	—	—	7,672,756	73.1
負債資本合計		10,093,442	100.0	—	—	10,489,158	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,113,371	10.8	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		806,821		—	
(2) その他資本剰余金		—		38		—	
資本剰余金合計		—	—	806,860	7.9	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		7,670		—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		4,111,726		—	
繰越利益剰余金		—		884,430		—	
利益剰余金合計		—	—	5,003,826	48.9	—	—
株主資本合計		—	—	6,924,058	67.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	336,738	3.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	336,738	3.3	—	—
純資産合計		—	—	7,260,796	70.9	—	—
負債純資産合計		—	—	10,237,488	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,463,688	100.0	5,911,238	100.0	11,607,637	100.0	
II 売上原価			3,232,964	59.2	3,988,944	67.5	7,024,716	60.5	
売上総利益			2,230,724	40.8	1,922,294	32.5	4,582,921	39.5	
III 販売費及び一般管理費			1,374,310	25.1	1,362,786	23.0	2,783,364	24.0	
営業利益			856,413	15.7	559,508	9.5	1,799,556	15.5	
IV 営業外収益	※1		3,609	0.0	4,575	0.0	9,033	0.1	
経常利益			860,023	15.7	564,083	9.5	1,808,590	15.6	
V 特別利益	※2		127,159	2.4	287,640	4.9	128,275	1.1	
VI 特別損失	※3		1,643,673	30.1	272,774	4.6	1,685,072	14.5	
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)			△656,490	△12.0	578,950	9.8	251,793	2.2	
法人税、住民税及び事業税		366,137			231,702		786,668		
法人税等調整額		79,255	445,392	8.2	9,273	240,976	△4,895	781,772	6.8
中間(当期)純利益又は純損失(△)			△1,101,882	△20.2	337,973	5.7	△529,979	△4.6	
前期繰越利益			1,186,752		—		1,186,752		
中間配当額			—		—		58,030		
中間(当期)未処分利益			84,869		—		598,742		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益 剰余金 (注)		その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,113,371	806,821	38	7,670	4,716,213	6,644,115	1,028,640	7,672,756
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)					△58,030	△58,030		△58,030
中間純利益 (千円)					337,973	337,973		337,973
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） (千円)						—	△691,902	△691,902
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	279,943	279,943	△691,902	△411,959
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,113,371	806,821	38	7,670	4,996,156	6,924,058	336,738	7,260,796

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	17,471	4,100,000	598,742	4,716,213
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注) (千円)			△58,030	△58,030
特別償却準備金の取崩 (注) (千円)	△5,744		5,744	—
中間純利益 (千円)			337,973	337,973
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,744	—	285,687	279,943
平成18年9月30日 残高 (千円)	11,726	4,100,000	884,430	4,996,156

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>(2) 退職金について 当社は、従業員に対する退職金相当額を毎年度の給与に上乗せして支給しており、退職金制度はありません。</p> <p>(3) 利益処分方式による特別償却準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 同左</p> <p>(2) 退職金について 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 _____</p> <p>(2) 退職金について 同左</p> <p>(3) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,260,796千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 413,810千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 474,494千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 431,536千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 259千円 有価証券利息 437千円 受取配当金 2,310千円 為替差益 131千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 766千円 有価証券利息 165千円 受取配当金 1,650千円 為替差益 616千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 259千円 有価証券利息 1,173千円 受取配当金 3,870千円 為替差益 1,302千円
※2. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 97,149千円 貸倒引当金戻入 30,010千円	※2. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 286,916千円 固定資産売却益 724千円	※2. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 97,149千円 固定資産売却益 1,115千円 貸倒引当金戻入 30,010千円
※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 31,739千円 投資有価証券評価損 1,345千円 関係会社株式評価損 1,610,588千円	※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 920千円 投資有価証券評価損 271,853千円	※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 34,051千円 投資有価証券評価損 31,839千円 関係会社株式評価損 1,619,181千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 35,646千円 無形固定資産 15,859千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 49,729千円 無形固定資産 23,102千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 90,712千円 無形固定資産 34,936千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	—	—	—	—

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td>3,355</td> <td>559</td> <td>2,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,355</td> <td>559</td> <td>2,796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	559	2,796	合計	3,355	559	2,796	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td>3,355</td> <td>1,677</td> <td>1,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,355</td> <td>1,677</td> <td>1,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	1,677	1,677	合計	3,355	1,677	1,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td>3,355</td> <td>1,118</td> <td>2,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,355</td> <td>1,118</td> <td>2,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	1,118	2,236	合計	3,355	1,118	2,236
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	559	2,796																																			
合計	3,355	559	2,796																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	1,677	1,677																																			
合計	3,355	1,677	1,677																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	1,118	2,236																																			
合計	3,355	1,118	2,236																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 559千円 減価償却費相当額 559千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	1,118千円	1年超	1,677千円	合計	2,796千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 559千円 減価償却費相当額 559千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	1,118千円	1年超	559千円	合計	1,677千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,236千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 1,118千円 減価償却費相当額 1,118千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	1,118千円	1年超	1,118千円	合計	2,236千円																		
1年以内	1,118千円																																					
1年超	1,677千円																																					
合計	2,796千円																																					
1年以内	1,118千円																																					
1年超	559千円																																					
合計	1,677千円																																					
1年以内	1,118千円																																					
1年超	1,118千円																																					
合計	2,236千円																																					

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年 9月30日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年 9月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年 3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。